

# [単体情報] 財務諸表等

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	金 額	金 額
現金と、日銀や他の銀行に預けたお金		
(資産の部)		
現金預け金	32,342	35,678
現金	28,266	30,224
預け金	※7. 4,076	※7. 5,454
他の金融機関に貸したお金		
コールローン	36,068	29,188
買入れた企業のコマーシャル・ペーパー (約束手形の一部) など	228	209
お客様に販売する国債や地方債など		
商品有価証券	4	13
商品国債	0	0
商品地方債	4	13
国債・社債・株式などの金額		
有価証券	※7. 482,253	※7. 511,863
国債	176,935	165,673
地方債	86,741	84,575
社債	※13. 89,191	※13. 97,950
株式	※1. 21,953	※1. 24,182
その他の証券	107,431	139,482
お客様にご融資した金額		
貸出金	※2.3.4.5.8. 1,249,949	※2.3.4.5.8. 1,279,311
割引手形	※6. 12,664	※6. 10,903
手形貸付	67,612	71,602
証書貸付	1,067,417	1,087,172
当座貸越	102,254	109,633
外国為替	959	874
外国他店預け	810	695
買入外国為替	※6. 100	※6. 105
取立外国為替	47	73
その他資産	5,095	5,289
前払費用	0	0
未収収益	2,655	2,899
金融派生商品	2	0
その他の資産	※7. 2,436	※7. 2,389
有形固定資産	※10.11. 25,009	※10.11. 25,139
建物	5,247	5,048
土地	※9. 18,061	※9. 18,061
リース資産	758	749
その他の有形固定資産	942	1,279
無形固定資産	887	877
ソフトウェア	642	677
リース資産	60	30
その他の無形固定資産	184	169
繰延税金資産	4,856	1,950
保証債務に対する支払いを求める権利		
支払承諾見返	4,555	4,014
貸倒引当金	△12,957	△10,761
投資損失引当金	△139	△317
資産の部合計	1,829,114	1,883,330

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度（平成24年3月31日）		当事業年度（平成25年3月31日）	
	金 額		金 額	
(負債の部)				
お客様に預けていただいたお金				
預 金	※7.	1,674,013	※7.	1,734,106
当座預金		46,678		51,240
普通預金		615,908		644,799
貯蓄預金		11,985		11,989
通知預金		7,234		7,101
定期預金		962,120		988,407
定期積金		18,833		20,305
その他の預金		11,250		10,262
借入金		32,590		14,484
借入金	※7.12.	32,590	※7.	14,484
外国為替		62		37
売渡外国為替		47		37
未払外国為替		14		0
その他負債		6,499		7,377
未払法人税等		446		1,342
未払費用		2,138		1,756
前受収益		591		587
給付補填備金		13		9
金融派生商品		2		0
リース債務		844		807
資産除去債務		296		301
その他の負債		2,165		2,571
賞与引当金		368		380
従業員への退職給付に備えるための必要額				
退職給付引当金		12,546		12,085
役員退職慰労引当金		26		14
睡眠預金払戻損失引当金		282		322
偶発損失引当金		565		559
再評価に係る繰延税金負債	※9.	3,019	※9.	3,019
債務の保証				
支払承諾		4,555		4,014
負債の部合計		1,734,528		1,776,401
(純資産の部)				
資本金		38,653		38,653
資本剰余金		31,190		31,184
資本準備金		17,500		17,500
その他資本剰余金		13,690		13,684
利益剰余金		15,715		22,123
利益準備金		346		616
その他利益剰余金		15,369		21,506
繰越利益剰余金		15,369		21,506
自己株式		△180		△423
株主資本合計		85,379		91,537
その他有価証券評価差額金		6,519		12,672
土地再評価差額金	※9.	2,621	※9.	2,621
評価・換算差額等合計		9,140		15,293
新株予約権		66		98
純資産の部合計		94,586		106,929
負債及び純資産の部合計		1,829,114		1,883,330

## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	当事業年度	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
	金 額		金 額	
		38,192		39,135
銀行がお金を運用して得た利息収益	経常収益			
	資金運用収益	31,612		31,176
	貸出金利息	23,623		23,124
	有価証券利息配当金	7,755		7,878
	コールローン利息	36		53
	債券貸借取引受入利息	0		—
	預け金利息	0		2
	その他の受入利息	196		118
振込などのサービスの手数料等による収益	役務取引等収益	4,506		5,024
	受入為替手数料	1,436		1,384
	その他の役務収益	3,070		3,639
外為や有価証券の取り扱いで得た収益	その他業務収益	450		401
	外国為替売買益	106		95
	商品有価証券売買益	0		0
	国債等債券売却益	324		305
	国債等債券償還益	18		—
	その他の業務収益	0		0
有価証券の売却による収益など	その他経常収益	1,622		2,532
	貸倒引当金戻入益	—		849
	償却債権取立益	643		783
	株式等売却益	13		78
	その他の経常収益	965		821
	経常費用	31,185		29,186
お客様にお支払いする利息や他の金融機関から借りたお金の利息	資金調達費用	1,311		968
	預金利息	1,082		818
	譲渡性預金利息	0		—
	債券貸借取引支払利息	0		—
	借入金利息	209		111
	その他の支払利息	19		38
他の金融機関に支払った振込等の手数料	役務取引等費用	3,166		3,594
	支払為替手数料	332		333
	その他の役務費用	2,834		3,260
債券等を売却した場合に発生した損失など	その他業務費用	1,797		682
	国債等債券売却損	1,784		682
	その他の業務費用	12		—
営業活動のための費用	営業経費	21,788		20,926
回収が困難な貸出金の償却の費用など	その他経常費用	3,120		3,014
	貸倒引当金繰入額	977		—
	貸出金償却	1,495		1,477
	株式等売却損	136		165
	株式等償却	113		0
	その他の経常費用	398		※1. 1,371
営業活動から生じた経常収益と経常費用の差額	経常利益	7,006		9,949
動産・不動産の売却による利益など	特別利益	—		—
動産・不動産の売却による損失など	特別損失	321		21
	固定資産処分損	21		21
	減損損失	※2. 299		—
経常利益に、特別利益と特別損失との差額を加えた額	税引前当期純利益	6,685		9,927
	法人税、住民税及び事業税	317		1,451
	法人税等調整額	△1,015		717
	法人税等合計	△697		2,169
税引前当期純利益から法人税、住民税及び事業税を引いた額	当期純利益	7,382		7,757

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	金額	金額
株主資本		
当期首残高	38,653	38,653
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	38,653	38,653
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	17,500	17,500
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,500	17,500
その他資本剰余金		
当期首残高	13,705	13,690
当期変動額		
新株予約権の行使	△14	△5
当期変動額合計	△14	△5
当期末残高	13,690	13,684
資本剰余金合計		
当期首残高	31,205	31,190
当期変動額		
新株予約権の行使	△14	△5
当期変動額合計	△14	△5
当期末残高	31,190	31,184
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	128	346
当期変動額		
利益準備金の積立	217	270
当期変動額合計	217	270
当期末残高	346	616
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,109	15,369
当期変動額		
剰余金の配当	△1,088	△1,350
利益準備金の積立	△217	△270
当期純利益	7,382	7,757
土地再評価差額金の取崩	184	—
当期変動額合計	6,260	6,137
当期末残高	15,369	21,506
利益剰余金合計		
当期首残高	9,237	15,715
当期変動額		
剰余金の配当	△1,088	△1,350
利益準備金の積立	—	—
当期純利益	7,382	7,757
土地再評価差額金の取崩	184	—
当期変動額合計	6,478	6,407
当期末残高	15,715	22,123
自己株式		
当期首残高	△109	△180
当期変動額		
自己株式の取得	△91	△257
新株予約権の行使	21	13
当期変動額合計	△70	△243
当期末残高	△180	△423

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	金額	金額
株主資本合計		
当期首残高	78,987	85,379
当期変動額		
剰余金の配当	△1,088	△1,350
当期純利益	7,382	7,757
自己株式の取得	△91	△257
土地再評価差額金の取崩	184	—
新株予約権の行使	6	7
当期変動額合計	6,392	6,158
当期末残高	85,379	91,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,186	6,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,333	6,152
当期変動額合計	3,333	6,152
当期末残高	6,519	12,672
土地再評価差額金		
当期首残高	2,359	2,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	261	—
当期変動額合計	261	—
当期末残高	2,621	2,621
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,545	9,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,595	6,152
当期変動額合計	3,595	6,152
当期末残高	9,140	15,293
新株予約権		
当期首残高	28	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	37	32
当期変動額合計	37	32
当期末残高	66	98
純資産合計		
当期首残高	84,560	94,586
当期変動額		
剰余金の配当	△1,088	△1,350
当期純利益	7,382	7,757
自己株式の取得	△91	△257
土地再評価差額金の取崩	184	—
新株予約権の行使	6	7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,633	6,184
当期変動額合計	10,025	12,342
当期末残高	94,586	106,929

■注記事項

■重要な会計方針（当事業年度）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  

建 物	15年～50年
その他	3年～20年

 （会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）  
 当行は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。  
 これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ18百万円増加しております。
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
  - (3) リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、それぞれ4.（1）及び4.（2）の方法により償却しております。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 繰延資産の処理方法  
株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除しその残額を計上しております。  
 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を

- 控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,427百万円（前事業年度末は8,680百万円）であります。
- (2) 投資損失引当金  
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
  - (3) 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
  - (4) 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。  
 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理  
 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から損益処理
  - (5) 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
  - (6) 睡眠預金払戻損失引当金  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
  - (7) 偶発損失引当金  
偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
8. リース取引の処理方法  
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
  9. ヘッジ会計の方法  
当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いてリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づく繰延ヘッジによる会計処理であります。  
また、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
  10. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。  
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

（貸借対照表関係）

※1. 関係会社の株式の総額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
株 式	7,960百万円	7,960百万円

※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
破綻先債権額	2,602百万円	1,594百万円
延滞債権額	55,927百万円	50,513百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	－百万円	－百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出条件緩和債権額	7,930百万円	6,647百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
合計額	66,460百万円	58,755百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
合計額	12,762百万円	11,003百万円

※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
担保に供している資産		
預け金	15百万円	15百万円
有価証券	83,790百万円	18,594百万円
その他の資産	43百万円	43百万円
計	83,849百万円	18,653百万円

担保資産に対応する債務

預金	15,335百万円	14,681百万円
借入金	28,590百万円	14,484百万円

上記のほか、為替決済及び短期金融取引等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有価証券	78,901百万円	131,616百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
保証金	606百万円	604百万円

※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
融資未実行残高	121,838百万円	131,640百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	103,492百万円	114,472百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、奥行価格補正による補正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	9,471百万円	9,684百万円

※10. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	26,568百万円	26,181百万円

※11. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳額	198百万円	198百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(－百万円)	(－百万円)

※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
劣後特約付借入金	4,000百万円	－百万円

※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	770百万円	690百万円

14. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	458百万円	－百万円

15. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	217百万円	270百万円

(損益計算書関係)

※1. 「その他の経常費用」には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
債権売却損	-百万円	759百万円

※2. 以下の資産について減損損失を計上しております。  
前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)  
(グルーピングの方法)

営業用店舗は損益の管理を個別に把握していることから原則として支店単位で、処分予定資産及び遊休資産は各資産単位でグルーピングしております。また、本部、研修所、寮等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(減損損失を認識した資産または資産グループ)

群馬県外	
主な用途	営業店舗1店舗
種類	土地建物等
減損損失額	299百万円

(減損損失の認識に至った経緯)

地価の下落等により、投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額299百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(回収可能価額)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等に基づき評価した額から処分費用見込額を控除し算定しております。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	483	1,011	93	1,401	(注)1
第一種優先株式	-	10	10	-	(注)2
第二種優先株式	-	-	-	-	
合計	483	1,021	103	1,401	

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取り及び平成23年7月29日取締役会決議に基づく取得によるものであり、減少は、新株予約権の行使により自己株式を交付したものであります。

2. 第一種優先株式の自己株式数の増加は、当事業年度末までに取得請求に基づき取得した第一種優先株式の株式数であり、減少は消却によるものであります。

また、取得した自己株式の取得原価は零であります。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,401	3,023	106	4,319	(注)1
第一種優先株式	-	130	110	20	(注)2
第二種優先株式	-	-	-	-	
合計	1,401	3,153	216	4,339	

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取り及び平成24年12月3日取締役会決議に基づく取得によるものであり、減少は、新株予約権の行使により自己株式を交付したものであります。

2. 第一種優先株式の自己株式数の増加は、当事業年度末までに取得請求に基づき取得した第一種優先株式の株式数であり、減少は消却によるものであります。

また、取得した自己株式の取得原価は零であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
前事業年度(平成24年3月31日) (単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	988	804	63	121
無形固定資産	-	-	-	-
合計	988	804	63	121

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

当事業年度(平成25年3月31日) (単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	476	321	63	92
無形固定資産	-	-	-	-
合計	476	321	63	92

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等 (単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	41	19
1年超	95	76
合計	137	95
リース資産減損勘定の残高	15	3

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (単位:百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	104	41
リース資産減損勘定の取崩額	12	12
減価償却費相当額	91	28
減損損失	-	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	90	86
1年超	575	488
合計	665	575

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式7,960百万円、関連会社株式-百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式7,960百万円、関連会社株式-百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
子会社株式	12,898百万円	12,893百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,969	5,603
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,530	4,336
有価証券償却	4,175	3,006
固定資産減損損失	712	611
減価償却費損金算入限度超過額	474	445
その他有価証券評価差額金	582	193
その他	1,983	2,131
繰延税金資産小計	32,327	29,222
評価性引当額	△23,456	△21,071
繰延税金資産合計	8,870	8,150
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,991	△6,180
その他	△22	△20
繰延税金負債合計	△4,014	△6,200
繰延税金資産の純額	4,856百万円	1,950百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5	△0.4
住民税均等割等	0.7	0.4
評価性引当額の増加	△61.9	△16.6
土地再評価差額金の取崩	△1.5	-
資産除去債務	△0.0	△0.0
過年度法人税等	0.1	△0.0
過年度未払法人税等戻入額	△1.6	△0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	13.4	-
その他	△0.0	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△10.4%	21.8%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- イ 当該資産除去債務の概要  
店舗及び店舗外現金自動設備の土地・建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法  
使用見込期間を資産ごとに取得から8年～50年と見積り、割引率は使用見込期間に対応する残存期間の日本国債の流通利回り1.003%～2.300%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	294百万円	296百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0百万円	－百万円
時の経過による調整額	5百万円	5百万円
資産除去債務の履行による減少額	△3百万円	△0百万円
期末残高	296百万円	301百万円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円 170.74	211.38
1株当たり当期純利益金額	円 21.91	23.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円 9.97	9.73

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円 94,586	106,929
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円 42,961	42,324
優先株式の払込金額	百万円 42,150	41,500
定時株主総会決議による優先配当額	百万円 745	726
新株予約権	百万円 66	98
普通株式に係る期末の純資産額	百万円 51,624	64,605
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株 302,350	305,623

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円 7,382	7,757
普通株主に帰属しない金額	百万円 745	726
定時株主総会決議による優先配当額	百万円 745	726
普通株式に係る当期純利益	百万円 6,637	7,031
普通株式の期中平均株式数	千株 302,816	302,557
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円 745	726
定時株主総会決議による優先配当額	百万円 745	726
普通株式増加数	千株 437,428	494,290
優先株式	千株 436,634	493,010
新株予約権	千株 793	1,280

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

■会社法等436条第2項第1号の規定に基づき、事業年度の計算書類は有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

■当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

# 営業の状況

## 預 金

### 預金科目別残高

[1] 期末残高

(単位：百万円)

種 類	平成24年3月31日			平成25年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金						
流動性預金	681,808	—	681,808	715,131	—	715,131
うち有利息預金	558,332	—	558,332	577,807	—	577,807
定期性預金	980,954	—	980,954	1,008,712	—	1,008,712
うち固定自由金利定期預金	961,927	—	961,927	988,211	—	988,211
うち変動自由金利定期預金	186	—	186	188	—	188
その他	5,241	6,009	11,250	5,621	4,641	10,262
合 計	1,668,003	6,009	1,674,013	1,729,465	4,641	1,734,106
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
総合計	1,668,003	6,009	1,674,013	1,729,465	4,641	1,734,106

[2] 平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成23年4月1日から平成24年3月31日			平成24年4月1日から平成25年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金						
流動性預金	669,556	—	669,556	696,585	—	696,585
うち有利息預金	532,291	—	532,291	558,232	—	558,232
定期性預金	977,062	—	977,062	998,194	—	998,194
うち固定自由金利定期預金	957,194	—	957,194	978,111	—	978,111
うち変動自由金利定期預金	184	—	184	177	—	177
その他	7,486	5,754	13,240	7,576	5,810	13,386
合 計	1,654,104	5,754	1,659,859	1,702,355	5,810	1,708,166
譲渡性預金	219	—	219	—	—	—
総合計	1,654,324	5,754	1,660,079	1,702,355	5,810	1,708,166

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式（毎日のTT仲値を適用する方式）により算出して  
おります。

[3] 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
		定期預金	平成24年3月31日	210,491	186,098	337,700	99,362	
	平成25年3月31日	220,025	173,347	330,531	116,889	128,995	18,617	988,407
うち固定自由 金利定期預金	平成24年3月31日	210,458	186,068	337,679	99,298	111,948	16,473	961,927
	平成25年3月31日	220,002	173,324	330,486	116,848	128,932	18,617	988,211
うち変動自由 金利定期預金	平成24年3月31日	25	30	20	64	45	—	186
	平成25年3月31日	16	23	45	41	62	—	188
その他の 定期預金	平成24年3月31日	7	—	—	—	—	—	7
	平成25年3月31日	6	—	—	—	—	—	6

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別預金残高

(単位：百万円)

種 類	平成24年3月31日		平成25年3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
個 人	1,368,816	81.77 %	1,408,440	81.22 %
法 人	305,196	18.23	325,666	18.78
合 計	1,674,013	100.00	1,734,106	100.00

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

平成24年3月31日	平成25年3月31日
7,203	7,056

一店舗当たり預金額

(単位：百万円)

	平成24年3月31日	平成25年3月31日
店舗数	86店	86店
一店舗当たり預金額	19,465	20,164

(注) 店舗数には出張所、インターネット支店及び振込専用支店を含んでおりません。

従業員一人当たり預金額

(単位：百万円)

	平成24年3月31日	平成25年3月31日
従業員数	1,440人	1,412人
従業員一人当たり預金額	1,162	1,228

(注) 従業員数には本部人員を含んでおります。

## 貸出

### 貸出金残高

[1] 期末残高

(単位：百万円)

種 類	平成24年3月31日			平成25年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	67,202	410	67,612	71,132	470	71,602
証書貸付	1,067,417	—	1,067,417	1,087,172	—	1,087,172
当座貸越	102,254	—	102,254	109,633	—	109,633
割引手形	12,664	—	12,664	10,903	—	10,903
合 計	1,249,538	410	1,249,949	1,278,841	470	1,279,311

[2] 平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成23年4月1日から平成24年3月31日			平成24年4月1日から平成25年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	67,325	309	67,634	65,228	415	65,643
証書貸付	1,054,841	—	1,054,841	1,066,766	—	1,066,766
当座貸越	95,750	—	95,750	100,868	—	100,868
割引手形	10,031	—	10,031	10,139	—	10,139
合 計	1,227,948	309	1,228,257	1,243,003	415	1,243,419

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

[3] 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	1年以下	1 年 超 3 年 以下	3 年 超 5 年 以下	5 年 超 7 年 以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
		貸出金	平成24年3月31日	135,080	116,806	119,215	71,109	
	平成25年3月31日	159,607	75,705	138,668	76,647	719,049	109,633	1,279,311
うち変動金利	平成24年3月31日	21,849	27,493	53,977	37,258	300,362	30,538	471,480
	平成25年3月31日	21,498	29,565	63,355	43,169	314,706	33,751	506,047
うち固定金利	平成24年3月31日	113,230	89,312	65,238	33,850	405,120	71,716	778,468
	平成25年3月31日	138,109	46,140	75,313	33,477	404,342	75,881	773,263

### 貸出金使途別残高

(単位：百万円)

種 類	平成24年3月31日		平成25年3月31日	
	貸出残高	構 成 比	貸出残高	構 成 比
設備資金	633,120	50.65 %	636,123	49.72 %
運転資金	616,829	49.35	643,188	50.28
合 計	1,249,949	100.00	1,279,311	100.00

### 消費者ローン残高

(単位：百万円)

種 類	平成24年3月31日	平成25年3月31日
住宅ローン	330,735	332,888
その他ローン	16,760	16,941
合 計	347,496	349,830

## 貸出

### 貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成24年3月31日	平成25年3月31日
有価証券	4,694	5,116
債 権	20,130	21,148
商 品	—	—
不動産	240,962	236,951
その他	—	—
計	265,787	263,216
保 証	478,849	477,584
信 用	505,312	538,509
合 計	1,249,949	1,279,311
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

### 債務の保証（支払承諾）

#### [1] 支払承諾の残高内訳

(単位：口、百万円)

区 分	手形引受		信用状		保 証		合 計	
	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額
平成24年3月31日	—	—	10	58	942	4,497	952	4,555
平成25年3月31日	—	—	8	31	846	3,983	854	4,014

#### [2] 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成24年3月31日	平成25年3月31日
有価証券	—	—
債 権	77	45
商 品	—	—
不動産	1,335	1,203
その他	—	—
計	1,413	1,248
保 証	2,299	2,009
信 用	842	756
合 計	4,555	4,014

## 貸出

### 業種別貸出状況

(単位：百万円)

業種別	平成24年3月31日		平成25年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,249,949	100.00 %	1,279,311	100.00 %
製造業	169,284	13.54	163,267	12.76
農業、林業	1,034	0.08	1,054	0.08
漁業	143	0.01	128	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	111	0.01	94	0.01
建設業	73,842	5.91	75,215	5.88
電気・ガス・熱供給・水道業	1,367	0.11	1,575	0.12
情報通信業	4,108	0.33	4,179	0.33
運輸業、郵便業	31,721	2.54	32,208	2.52
卸売業、小売業	90,404	7.23	100,100	7.82
金融業、保険業	45,725	3.66	53,270	4.16
不動産業、物品賃貸業	202,592	16.21	193,792	15.15
各種サービス業	137,219	10.98	143,919	11.25
地方公共団体	124,430	9.95	142,226	11.12
その他	367,961	29.44	368,277	28.79
海外及び 特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,249,949		1,279,311	

### 中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円)

期別	総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		(B) / (A)	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
平成24年3月31日	60,162	1,249,949	59,995	986,854	99.72 %	78.95 %
平成25年3月31日	61,032	1,279,311	60,872	1,013,676	99.73	79.23

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

### 一店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成24年3月31日	平成25年3月31日
店舗数	86店	86店
一店舗当たり貸出金	14,534	14,875

(注) 店舗数には出張所、インターネット支店及び振込専用支店を含んでおりません。

### 従業員一人当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成24年3月31日	平成25年3月31日
従業員数	1,440人	1,412人
従業員一人当たり貸出金	868	906

(注) 従業員数には本部人員を含んでおります。

### 貸出金償却額

(単位：百万円)

平成24年3月31日	平成25年3月31日
1,495	1,477

(注) 貸出金償却額は、貸出金償却額からすでに繰入済みの個別貸倒引当金の当該償却に係わる取崩額を控除した額を計上しております。

## 貸出

### リスク管理債権額

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
破綻先債権額	2,602	1,594
延滞債権額	55,927	50,513
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	7,930	6,647
合計	66,460	58,755

(参考) リスク管理債権は、銀行法施行規則第19条の2に基づき区分しております。

#### 用語の解説

- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

### 金融再生法に基づく資産の査定額

(単位：百万円)

債権の区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,857	7,418
危険債権	49,106	45,076
要管理債権	7,930	6,647
小計	66,895	59,142
正常債権	1,189,755	1,226,464
合計	1,256,650	1,285,607

(参考) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未取利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分するものであります。

#### 用語の解説

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権とは、3ヵ月以上の延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

### 引当金明細表

(単位：百万円)

区分	前期末 残高	当期 増加額	当期減少額		当期末 残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	12,957	10,761	1,345	11,611	10,761
一般貸倒引当金	6,155	5,334	—	6,155	5,334
個別貸倒引当金	6,801	5,427	1,345	5,456	5,427
投資損失引当金	139	317	—	139	317
賞与引当金	368	380	368	—	380
役員退職慰労引当金	26	8	20	0	14
睡眠預金払戻損失引当金	282	120	79	—	322
偶発損失引当金	565	559	—	565	559
合計	14,338	12,147	1,813	12,316	12,355

(注) 当期減少額（その他）欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

- 一般貸倒引当金……洗替による取崩額
- 個別貸倒引当金……洗替による取崩額
- 投資損失引当金……洗替による取崩額
- 役員退職慰労引当金……役員退職慰労金見込額の減額に伴う取崩額
- 偶発損失引当金……洗替による取崩額

## 証券

### 保有有価証券残高

[1] 期末残高

(単位：百万円)

種類	平成24年3月31日				平成25年3月31日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	176,935	—	176,935	36.69%	165,673	—	165,673	32.37%
地方債	86,741	—	86,741	17.99	84,575	—	84,575	16.52
社債	89,191	—	89,191	18.49	97,950	—	97,950	19.14
株式	21,953	—	21,953	4.55	24,182	—	24,182	4.72
その他の証券	20,432	86,998	107,431	22.28	26,523	112,959	139,482	27.25
うち外国債券	—	86,998	86,998	18.04	—	112,959	112,959	22.07
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	395,254	86,998	482,253	100.00	398,904	112,959	511,863	100.00

[2] 平均残高

(単位：百万円)

種類	平成23年4月1日から平成24年3月31日				平成24年4月1日から平成25年3月31日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	190,958	—	190,958	40.68%	163,723	—	163,723	33.76%
地方債	80,460	—	80,460	17.14	83,103	—	83,103	17.13
社債	80,706	—	80,706	17.19	92,501	—	92,501	19.07
株式	21,151	—	21,151	4.51	20,857	—	20,857	4.30
その他の証券	15,997	80,166	96,163	20.48	20,747	104,117	124,865	25.74
うち外国債券	—	80,166	80,166	17.08	—	104,117	104,117	21.47
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	389,273	80,166	469,439	100.00	380,934	104,117	485,051	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

[3] 残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間 期別	期間						期間の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国債	平成24年3月31日	14,902	26,281	29,077	51,279	55,393	—	—	176,935
	平成25年3月31日	21,306	15,836	54,002	57,767	14,036	2,723	—	165,673
地方債	平成24年3月31日	5,345	6,121	6,739	10,576	19,277	38,681	—	86,741
	平成25年3月31日	8,887	12,198	11,886	16,662	9,953	24,986	—	84,575
社債	平成24年3月31日	5,959	15,141	4,485	2,609	1,820	59,175	—	89,191
	平成25年3月31日	12,606	7,616	7,717	3,443	997	65,568	—	97,950
株式	平成24年3月31日							21,953	21,953
	平成25年3月31日							24,182	24,182
その他の証券	平成24年3月31日	12,225	33,043	33,220	13,424	6,924	5,000	3,591	107,431
	平成25年3月31日	20,774	46,936	36,003	14,181	7,856	10,404	3,325	139,482
うち外国債券	平成24年3月31日	12,225	32,972	27,289	6,956	—	5,000	2,554	86,998
	平成25年3月31日	20,757	46,915	31,646	4,474	—	7,502	1,663	112,959
うち外国株式	平成24年3月31日							—	—
	平成25年3月31日							—	—
うち貸付有価 証券	平成24年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成25年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—

## 商品有価証券売買業務

[1] 商品有価証券売買高

(単位：百万円)

期 別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	合 計
平成24年3月期	1,278	5	—	1,283
平成25年3月期	1,284	9	—	1,294

[2] 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

期 別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	貸付商品債券	合 計
平成24年3月期	3	12	—	—	15
平成25年3月期	2	9	—	—	11

## 公共債の引受

(単位：百万円)

期 別	国 債	地方債・政府保証債	合 計
平成24年3月期	—	9,050	9,050
平成25年3月期	—	9,216	9,216

(注) 額面金額で記載しております。

## 公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

期 別	国 債	地方債・政府保証債	合 計	証券投資信託
平成24年3月期	2,478	300	2,778	35,999
平成25年3月期	1,776	300	2,076	35,217

(注) 証券投資信託の窓口販売は、平成10年12月1日から実施しております。

## 国際業務

### 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分		平成24年3月期	平成25年3月期
仕向為替	売渡為替	1,620	903
	買入為替	137	136
被仕向為替	支払為替	1,248	665
	取立為替	3	3
合 計		3,178	1,708

### 外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

区 分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
外貨建資産	99	60

### 特定海外債権残高

該当事項はありません。

## 内国為替

### 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区 分		平成24年3月期		平成25年3月期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	3,618	5,405,432	3,480	3,161,449
	各地より受けた分	4,969	5,449,333	5,015	4,426,777
代金取立	各地へ向けた分	58	90,203	59	96,835
	各地より受けた分	55	83,804	56	87,467

# 損益の状況

## 国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

種 類	平成24年3月期 (第107期)			平成25年3月期 (第108期)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	29,826	1,865	31,612	29,092	2,156	31,176
資金調達費用	1,308	82	1,311	964	75	968
資金運用収支	28,517	1,782	30,300	28,128	2,080	30,208
役員取引等収益	4,439	67	4,506	4,968	56	5,024
役員取引等費用	3,143	23	3,166	3,569	25	3,594
役員取引等収支	1,296	43	1,339	1,399	31	1,430
その他業務収益	325	125	450	306	95	401
その他業務費用	180	1,617	1,797	3	679	682
その他業務収支	144	△1,491	△1,346	303	△584	△280
業務粗利益	29,958	335	30,293	29,830	1,527	31,358
業務粗利益率	1.73 %	0.39 %	1.75 %	1.68 %	1.41 %	1.76 %

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数 ( ) 内は、国内業務部門と国際業務部門の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## 業務純益等

(単位：百万円)

区 分	平成24年3月期	平成25年3月期
業務純益	8,375	10,526
コア業務純益	10,634	10,903
経常利益	7,006	9,949
当期純利益	7,382	7,757

### 業務純益とは

銀行が本業でどれだけ収益をあげたかを示す利益指標で、「資金利益」「役員取引等利益」「その他業務利益」を合算したものの(業務粗利益)から経費等を差し引いたものが業務純益となります。

### コア業務純益とは

業務純益から「一般貸倒引当金繰入額」と「国債等の有価証券売買による損益」を除いて算出した実質的な業務純益です。

## 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

### [1] 国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成24年3月期 (第107期)			平成25年3月期 (第108期)		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(79,239)	(79)		(102,028)	(72)	
うち貸出金	1,724,523	29,826	1.72 %	1,771,768	29,092	1.64 %
うち商品有価証券	1,227,948	23,620	1.92	1,243,003	23,117	1.85
うち有価証券	15	0	1.03	11	0	0.45
うち有価証券	389,273	5,903	1.51	380,934	5,736	1.50
うちコールローン	27,054	30	0.11	44,063	49	0.11
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	77	0	0.07	—	—	—
うち預け金	664	0	0.07	1,468	2	0.18
資金調達勘定	1,674,059	1,308	0.07	1,720,575	964	0.05
うち預金	1,654,104	1,079	0.06	1,702,355	814	0.04
うち譲渡性預金	219	0	0.06	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入保証金	104	0	0.11	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	19,141	209	1.09	17,422	111	0.06

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (第107期3,697百万円、第108期3,899百万円) を控除して表示しております。  
2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

### [2] 国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成24年3月期 (第107期)			平成25年3月期 (第108期)		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	84,952	1,865	2.19 %	107,890	2,156	1.99 %
うち貸出金	309	3	1.14	415	6	1.48
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	80,166	1,851	2.30	104,117	2,142	2.05
うちコールローン	3,192	6	0.19	2,106	3	0.15
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	0	0	0.01	0	0	0.02
資金調達勘定	(79,239)	(79)		(102,028)	(72)	
うち預金	85,015	82	0.09	107,864	75	0.07
うち譲渡性預金	5,754	3	0.05	5,810	3	0.06
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入保証金	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (第107期6百万円、第108期1百万円) を控除して表示しております。  
2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。  
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式 (毎日のTT仲値を適用する方式) により算出しております。

### [3] 合 計

(単位：百万円)

種 類	平成24年3月期 (第107期)			平成25年3月期 (第108期)		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	1,730,236	31,612	1.82 %	1,777,630	31,176	1.75 %
うち貸出金	1,228,257	23,623	1.92	1,243,419	23,124	1.85
うち商品有価証券	15	0	1.03	11	0	0.45
うち有価証券	469,440	7,754	1.65	485,051	7,878	1.62
うちコールローン	30,247	36	0.12	46,169	53	0.11
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	77	0	0.07	—	—	—
うち預け金	665	0	0.07	1,469	2	0.18
資金調達勘定	1,679,836	1,311	0.07	1,726,411	968	0.05
うち預金	1,659,859	1,082	0.06	1,708,166	818	0.04
うち譲渡性預金	219	0	0.06	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入保証金	104	0	0.11	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	19,141	209	1.09	17,422	111	0.63

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (第107期3,703百万円、第108期3,900百万円) を控除して表示しております。  
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

## 受取利息・支払利息の分析

### [1] 国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成24年3月期（第107期）			平成25年3月期（第108期）		
	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減
受取利息	780	△190	590	812	△1,546	△734
うち貸出金	422	△643	△221	289	△792	△503
うち商品有価証券	△0	0	△0	△0	△0	△0
うち有価証券	61	725	786	△125	△42	△167
うちコールローン	2	0	2	18	1	19
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	0	—	0	△0	—	△0
うち預け金	0	0	0	0	2	2
支払利息	49	△648	△599	32	△376	△344
うち預金	38	△633	△595	28	△293	△265
うち譲渡性預金	△0	0	△0	△0	△0	△0
うちコールマネー	△4	△1	△5	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入保証金	0	—	0	△0	—	△0
うち商業・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	240	△233	7	△18	△80	△98

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

### [2] 国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成24年3月期（第107期）			平成25年3月期（第108期）		
	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減
受取利息	403	△251	152	502	△211	291
うち貸出金	0	3	3	1	2	3
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	469	△318	151	550	△259	291
うちコールローン	△2	△2	△4	△2	△1	△3
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	0	0	0	△0	0	△0
支払利息	24	△46	△22	20	△27	△7
うち預金	△0	0	△0	0	0	0
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入保証金	—	—	—	—	—	—
うち商業・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

### [3] 合 計

(単位：百万円)

種 類	平成24年3月期（第107期）			平成25年3月期（第108期）		
	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減
受取利息	806	△43	763	862	△1,298	△436
うち貸出金	428	△646	△218	291	△790	△499
うち商品有価証券	△0	0	△0	△0	△0	△0
うち有価証券	334	603	937	257	△133	124
うちコールローン	0	△2	△2	19	△2	17
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	0	—	0	△0	—	△0
うち預け金	0	0	0	0	2	2
支払利息	48	△647	△599	32	△375	△343
うち預金	38	△634	△596	28	△292	△264
うち譲渡性預金	△0	0	△0	△0	—	△0
うちコールマネー	△4	△1	△5	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入保証金	0	—	0	△0	—	△0
うち商業・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	240	△233	7	△18	△80	△98

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

## 役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	平成24年3月期（第107期）			平成25年3月期（第108期）		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	4,439	67	4,506	4,968	56	5,024
うち預金・貸出業務	1,494	—	1,494	2,158	—	2,158
うち為替業務	1,369	67	1,436	1,328	56	1,384
うち証券関連業務	812	—	812	760	—	760
うち代理業務	709	—	709	669	—	669
うち保護預り・貸金庫業務	42	—	42	40	—	40
うち保証業務	12	—	12	10	—	10
役務取引等費用	3,143	23	3,166	3,569	25	3,594
うち為替業務	308	23	332	308	25	333

## 営業経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成24年3月期	平成25年3月期
給料・手当	11,253	11,512
退職給付費用	1,709	1,078
福利厚生費	133	115
減価償却費	1,141	974
土地建物機械賃借料	998	985
営繕費	62	57
消耗品費	277	257
給水光熱費	250	265
旅費	29	29
通信費	816	791
広告宣伝費	374	422
租税公課	1,029	983
その他	3,712	3,452
合 計	21,788	20,926

## その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成24年3月期	平成25年3月期
国内業務部門		
商品有価証券売買損益	0	0
国債等債券関係損益	156	302
その他損益	△12	0
計	144	303
国際業務部門		
外国為替売買損益	106	95
商品有価証券売買損益	—	—
国債等債券関係損益	△1,598	△679
その他損益	—	—
計	△1,491	△584
合 計	△1,346	△280

# 諸比率

## 貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

区分	貸出金 (A)		預金 (B)		預貸率			
					期末 (A/B)		期中平均	
	平成24年3月31日	平成25年3月31日	平成24年3月31日	平成25年3月31日	平成24年3月31日	平成25年3月31日	平成23年4月1日～平成24年3月31日	平成24年4月1日～平成25年3月31日
国内業務部門	1,249,538	1,278,841	1,668,003	1,729,465	74.91 %	73.94 %	74.23 %	73.01 %
国際業務部門	410	470	6,009	4,641	6.83	10.13	5.37	7.14
合計	1,249,949	1,279,311	1,674,013	1,734,106	74.66	73.77	73.99	72.79

## 有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円)

区分	有価証券 (A)		預金 (B)		預証率			
					期末 (A/B)		期中平均	
	平成24年3月31日	平成25年3月31日	平成24年3月31日	平成25年3月31日	平成24年3月31日	平成25年3月31日	平成23年4月1日～平成24年3月31日	平成24年4月1日～平成25年3月31日
国内業務部門	395,254	398,904	1,668,003	1,729,465	23.69 %	23.06 %	23.53 %	22.37 %
国際業務部門	86,998	112,959	6,009	4,641	1,447.64	2,433.70	1,393.03	1,791.80
合計	482,253	511,863	1,674,013	1,734,106	28.80	29.51	28.28	28.39

## 利益率

(単位：%)

種類	平成24年3月期	平成25年3月期
総資産経常利益率	0.38	0.54
資本経常利益率	7.82	9.88
総資産当期純利益率	0.41	0.42
資本当期純利益率	8.24	7.70

(注) 1. 総資産経常〈当期純〉利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常〈当期純〉利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期首純資産合計} + \text{期末純資産合計}) \div 2} \times 100$

## 資金運用利回り

(単位：%)

種類	平成24年3月31日	平成25年3月31日
国内業務部門	1.72	1.64
国際業務部門	2.19	1.99
合計	1.82	1.75

## 資金調達原価

(単位：%)

種類	平成24年3月31日	平成25年3月31日
国内業務部門	1.32	1.25
国際業務部門	0.34	0.29
合計	1.33	1.26

## 総資金利鞘

(単位：%)

種類	平成24年3月31日	平成25年3月31日
国内業務部門	0.40	0.39
国際業務部門	1.85	1.70
合計	0.49	0.49

# 有価証券等の時価情報・デリバティブ取引

## (有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか「商品有価証券」が含まれております。

### 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	0

### 2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	前事業年度 (平成24年3月31日現在)			当事業年度 (平成25年3月31日現在)		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	国 債	32,156	33,003	847	26,200	26,777	577
	地方債	29,292	30,533	1,241	28,562	29,792	1,230
	社 債	199	200	1	199	200	0
	その他	3,000	3,264	264	12,409	13,197	788
	小 計	64,648	67,003	2,354	67,371	69,967	2,595
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	その他	8,000	7,424	△575	—	—	—
	小 計	8,000	7,424	△575	—	—	—
合 計		72,648	74,427	1,779	67,371	69,967	2,595

### 3. 子会社・子法人等株式及び関連法人株式 (平成25年3月31日現在)

子会社・子法人等株式 (前事業年度貸借対照表計上額7,960百万円、当事業年度貸借対照表計上額7,960百万円) は、市場価格がなく時価を判断することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

### 4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	前事業年度 (平成24年3月31日現在)			当事業年度 (平成25年3月31日現在)		
		貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	株 式	9,071	7,011	2,059	13,198	9,508	3,690
	債 券	279,497	269,736	9,761	286,478	271,655	14,822
	国 債	144,778	138,945	5,833	139,472	132,131	7,341
	地方債	50,808	48,307	2,500	56,013	51,611	4,401
	社 債	83,910	82,483	1,426	90,992	87,912	3,079
	そ の 他	69,513	68,608	904	96,612	95,274	1,337
	小 計	358,082	345,356	12,725	396,289	376,438	19,850
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	株 式	3,647	4,252	△605	1,743	1,973	△229
	債 券	11,722	11,833	△110	6,757	6,808	△50
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	6,641	6,708	△67	—	—	—
	社 債	5,081	5,125	△43	6,757	6,808	△50
	そ の 他	26,846	28,343	△1,497	30,422	31,139	△717
	小 計	42,216	44,430	△2,213	38,924	39,921	△997
合 計		400,298	389,787	10,511	435,213	416,360	18,852

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株 式	1,274	1,280
そ の 他	71	38
合 計	1,345	1,318

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 5. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	806	13	136	806	78	165
債 券	35,550	324	167	26,370	305	2
国 債	26,116	298	2	13,603	241	—
地方債	5,847	8	0	7,016	4	2
社 債	3,585	16	165	5,751	59	—
そ の 他	183	—	1,617	1,072	—	679
合 計	36,539	338	1,921	28,250	383	847

## 6. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落してしており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、時価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前事業年度における減損処理額は、113百万円（時価のある株式113百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる株式0百万円）であります。

当事業年度における減損処理額は、0百万円（時価のある株式—百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる株式0百万円）であります。

### (金銭の信託関係)

該当ありません。

### (その他有価証券評価差額金)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。(単位：百万円)

	第107期末 (平成24年3月31日現在)	第108期末 (平成25年3月31日現在)
評価差額	10,511	18,852
その他有価証券	10,511	18,852
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	3,991	6,180
その他有価証券評価差額金	6,519	12,672

### (デリバティブ取引関係)

前事業年度末（平成24年3月31日現在）、当事業年度末（平成25年3月31日現在）ともに、デリバティブ取引はありますが、重要性が乏しいので記載しておりません。

デリバティブ取引とは主として、金利水準、為替相場、債券価格、株式価格等の変動に伴うリスクを回避することを基本的な目的として行う取引で、代表的なものに先物取引、オプション取引、スワップ取引などがあります。

# 資本金・株式

## 資本金の推移

年月日	資本金増減額	資本金残高	摘要
昭和27年6月30日	70,000千円	150,000千円	新株式発行1,400千株、全額株主割当
昭和29年2月20日	50,000	200,000	新株式発行1,000千株、全額株主割当
昭和36年7月1日	100,000	300,000	新株式発行2,000千株、全額株主割当
昭和38年4月1日	180,000	480,000	新株式発行3,600千株、全額株主割当
昭和39年10月1日	240,000	720,000	新株式発行4,800千株、全額株主割当
昭和42年10月1日	360,000	1,080,000	新株式発行7,200千株、全額株主割当
昭和44年10月1日	360,000	1,440,000	新株式発行7,200千株、全額株主割当
昭和46年10月1日	480,000	1,920,000	新株式発行9,600千株、全額株主割当
昭和48年4月1日	138,500	2,058,500	深川信用組合との合併による株式発行 ……………2,770千株
昭和50年7月1日	1,191,500	3,250,000	新株式発行23,830千株 株主割当 ……………20,585千株 一般募集 ……………3,245千株
昭和52年4月1日	226,000	3,476,000	赤羽信用組合との合併による株式発行 ……………4,520千株 株主割当 ……………20,299千株 一般募集 ……………6,148千株 第三者割当 ……………556千株
昭和52年10月1日	1,350,200 173,800 計1,524,000	5,000,000	新株式発行27,004千株 資本準備金の一部資本組み入れ ……………3,476千株
平成2年2月1日	6,250,000	11,250,000	有償一般募集10,000千株 発行価格 ……………1,250円 資本組入額 ……………625円
平成4年3月1日	3,141,153	14,391,153	有償株主割当15,280千株 発行価格 ……………403円 資本組入額 ……………202円
平成11年9月30日	11,256,350	25,647,503	有償第三者割当55,450千株 発行価格 ……………405円 資本組入額 ……………203円
平成13年11月16日	9,918,400	35,565,903	有償第三者割当49,592千株 発行価格 ……………400円 資本組入額 ……………200円
平成19年8月10日	4,000,000	39,565,903	第一種優先株式1,600千株 発行価格 ……………5,000円 資本組入額 ……………2,500円
平成21年3月27日	1,587,866	41,153,769	有償第三者割当54,754千株 発行価格 ……………58円 資本組入額 ……………29円
平成21年12月10日	△20,000,000	21,153,769	その他資本剰余金に振り替え
平成21年12月28日	17,500,000	38,653,769	第二種優先株式175,000千株 発行価格 ……………200円 資本組入額 ……………100円

## 所有者別状況

### ① 普通株式

(平成25年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	43	38	1,388	105	2	7,927	9,503	—
所有株式数 (単元)	—	72,052	13,450	108,564	23,245	12	90,911	308,234	1,708,538
所有株式数の割合 (%)	—	23.37	4.36	35.22	7.54	0.00	29.49	100.00	—

(注) 1. 自己株式4,319,025株は「個人その他」に4,319単元、「単元未満株式の状況」に25株含まれております。  
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

### ② 第一種優先株式

(平成25年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	1	—	—	—	—	1	2	—
所有株式数 (単元)	—	1,300	—	—	—	—	20	1,320	—
所有株式数の割合 (%)	—	98.48	—	—	—	—	1.51	100.00	—

(注) 個人その他20単元は、自己株式であります。

### ③ 第二種優先株式

(平成25年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	1	—	—	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	175,000	—	—	—	—	—	175,000	—
所有株式数の割合 (%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	—

## 大株主一覧

(平成25年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社整理回収機構	東京都千代田区丸の内三丁目4番2号	175,000	35.98
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	18,726	3.85
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,261	2.93
東和銀行従業員持株会	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	10,609	2.18
日本アジア証券株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目7番9号	7,697	1.58
株式会社ユニマツトそよ風	東京都港区青山二丁目12番地14号 ユニマツト青山ビル	5,370	1.10
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	4,339	0.89
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	3,941	0.81
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,665	0.75
株式会社ヤマト	群馬県前橋市古市町118番地	3,512	0.72
計	—	247,122	50.82

(注) 当事業年度末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の信託業務の株式数については、当行として把握していません。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

(平成25年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	18,726	6.16
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,261	4.69
東和銀行従業員持株会	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	10,609	3.49
日本アジア証券株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目7番9号	7,697	2.53
株式会社ユニマツトそよ風	東京都港区青山二丁目12番地14号 ユニマツト青山ビル	5,370	1.76
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	3,941	1.29
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,665	1.20
株式会社ヤマト	群馬県前橋市古市町118番地	3,512	1.15
小倉クラッチ株式会社	群馬県桐生市相生町二丁目678番地	3,049	1.00
株式会社アトム	愛知県名古屋市中区錦二丁目2番2号	2,872	0.94
計	—	73,702	24.25

# その他

## 従業員数等

(平成25年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
1,412人 [524]	40.5歳	17.5年	5,816千円

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員615人を含んでおりません。  
 2. 当行の従業員は、すべて銀行業のセグメントに属しております。  
 3. 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。  
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 5. 当行の従業員組合は、東和銀行従業員組合と称し、組合員数は1,101人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。  
 6. 「平均年間給与」については、連結子会社外からの出向者は含めておりません。

## 店舗数の推移

(単位：店)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
群馬県	38	38
埼玉県	42	42
栃木県	3	3
東京都	8	8
合計	91	91

- (注) 1. 店舗には出張所を含んでおります。  
 2. 店舗はインターネット支店1店及び振込専用支店2店を除いております。

## 自動機器設置状況

(単位：台)

	平成24年3月31日			平成25年3月31日		
	店内	店外	計	店内	店外	計
CD	0	5	5	0	5	5
ATM	211	106	317	211	104	315
合計	211	111	322	211	109	320